

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科の専攻の設置、研究科の専攻の課程変更									
フリガナ設置者	がっこうほげんとうきょううがきょうだいがく 学校法人 東京農業大学									
フリガナ大学の名称	とうきょううがきょうだいがく 東京農業大学大学院 (Tokyo University of Agriculture Graduate School)									
大学の位置	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号									
大学の目的	本大学院農学研究科は、農学の諸分野にわたるフロンティアとして、健全で調和のとれた見識と実力を有する研究者及び高度専門技術者の人材育成を目指し、実主義教育のもと論理的思考力と問題解決能力の獲得向上を図り、生物資源、先端生命、環境科学、アグリビジネス、並びに生物介在療法分野の教育・研究を行うことを目的とする。									
新設学部等の目的	農学研究科 バイオセラピー学専攻 博士後期課程 バイオセラピー学専攻は環境農学および福祉農学を研究領域として捉え、人と動植物とのより良い関係を、環境レベル、生活レベル及び療法レベルから追究し、自然環境および人の生活環境および人の生活の質を向上させることを目指す。これらの知識と能力により、さらに高度な教育を展開するため自然環境問題への対処および動植物の持続的保全・保護、生活の質の向上、心身の健康維持・改善など、現代社会が求めている諸課題および将来の社会が遭遇するであろう課題に対応できる新たな分野での先導的な役割を果たすことの出来る職業人および研究者になるべく資質の習得を目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】農学部 バイオセラピー学科	
	農学研究科 博士後期課程 (Graduate School of Agriculture) バイオセラピー学専攻 (Department of Human and Animal-Plant Relationships) 計	3年	3人	—	9人	博士 (バイオセラピー学)	平成24年4月 第1年次	神奈川県厚木市船子 1737番地		
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院農学研究科バイオセラピー学専攻博士後期課程は本届出による設置により収容定員増 (入学定員3名、収容定員9名) ・平成24年4月 東京農業大学生物産業学部 産業経営学科→地域産業経営学科に名称変更予定 (平成23年4月届出済み) ・平成24年4月 東京農業大学生物産業学部地域産業経営学科は、本届出により410名から370名に収容定員減 (△40) 									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				博士後期課程の修了要件は必修の6単位を修得、論文指導を受けた上、博士前期課程を含め30単位以上を修得し、博士論文審査と最終試験に合格する必要がある。
	農学研究科 バイオセラピー学専攻 博士後期課程	講義	演習	実験・実習	計	6単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設分	農学研究科 バイオセラピー学専攻 博士後期課程	教授	准教授	講師	助教	計	助手		
		計	6人 (6)	3人 (3)	1人 (1)	0人 (0)	10人 (10)	0人 (0)		
	既設分	農学研究科	農学専攻 (博士後期課程)	12 (14)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	17 (19)	0 (0)	3 (3)
			畜産学専攻 (博士後期課程)	5 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	9 (14)	0 (0)	4 (5)
			バイオサイエンス専攻 (博士後期課程)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	3 (4)
			農芸化学専攻 (博士後期課程)	5 (6)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (11)	0 (0)	3 (3)
			醸造学専攻 (博士後期課程)	7 (7)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	2 (3)
			食品栄養学専攻 (博士後期課程)	7 (8)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	13 (14)	0 (0)	3 (3)
			林学専攻 (博士後期課程)	7 (10)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (15)	0 (0)	1 (2)

教員組織の概要	既設分	農学研究科	農業工学専攻 (博士後期課程)	7 (9)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	16 (18)	0 (0)	0 (0)	
			造園学専攻 (博士後期課程)	7 (9)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	11 (13)	0 (0)	5 (5)	
			国際農業開発学専攻 (博士後期課程)	6 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	12 (15)	0 (0)	4 (4)	
			農業経済学専攻 (博士後期課程)	5 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	13 (16)	0 (0)	2 (2)	
			国際バイオビジネス学専攻 (博士後期課程)	7 (10)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (16)	0 (0)	1 (1)	
			環境共生学専攻 (博士後期課程)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	1 (1)	
		生物産業学専攻 (博士後期課程)	16 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (22)	0 (0)	0 (0)		
		計	106 (136)	54 (54)	13 (13)	6 (6)	179 (209)	0 (0)	32 (36)		
合計	112 (142)	57 (57)	14 (14)	6 (6)	189 (219)	0 (0)	32 (36)				
教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計						
	事 務 職 員		199 (199) 人	24 (24) 人	223 (223) 人						
	技 術 職 員		26 (26)	0 (0)	26 (26)						
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)						
	そ の 他 の 職 員		5 (5)	0 (0)	5 (5)						
計			231 (231)	24 (24)	255 (255)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			東京農業大学短期大学部及び 東京農業大学第一高等学校 (収容定員975人、面積基準 運動場8,400㎡)、中等部 (収容定員525人、面積基準 運動場6,450㎡)と共用 借用面積：1,385.58㎡ 借用期限：平成27年3月31日 借用面積：3,950.00㎡ 借用期限：平成27年3月31日 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年			
	校 舎 敷 地	243,592.20㎡	118,437.28㎡	15,350.76㎡	377,380.24㎡						
	運 動 場 用 地	30,100.00㎡	33,633.66㎡	6,453.99㎡	70,187.65㎡						
	小 計	273,692.20㎡	152,070.94㎡	21,804.75㎡	447,567.89㎡						
	そ の 他	2,273,339.14㎡	408,322.71㎡	0㎡	2,681,661.85㎡						
合 計	2,547,031.34㎡	560,393.65㎡	21,804.75㎡	3,129,229.74㎡							
校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計			東京農業大学短期大学部と 共用			
	98,690.42㎡ (98,690.42㎡)		88,005.58㎡ (82,723.69㎡)	5,379.08㎡ (5,379.08㎡)	192,075.08㎡ (186,793.19㎡)						
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			大学全体			
	102室	106室	673室	9室 (補助職員2人)	2室 (補助職員0人)						
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称 農学研究科 バイオセラピー学専攻		室 数 10 室							
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科全体			
	農学研究科	420,607〔120,512〕 (420,607〔120,512〕)	5,802〔2,325〕 (5,802〔2,325〕)	5,401〔4,924〕 (5,401〔4,924〕)	27,542 (27,542)	42,613 (42,613)	33,777 (33,777)	電子ジャーナルは5,401 〔4,924〕を大学全体で共用			
	計	420,607〔120,512〕 (420,607〔120,512〕)	5,802〔2,325〕 (5,802〔2,325〕)	5,401〔4,924〕 (5,401〔4,924〕)	27,542 (27,542)	42,613 (42,613)	33,777 (33,777)				
図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体			
	8,022.55㎡		1,391		1,198,000						
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	10,371.27㎡		グラウンド、野球場、テニスコート								
経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	研究科全体	
		教員1人当り研究費等		1,916千円	1,916千円	1,916千円	—千円	—千円	—千円		
		共同研究費等		415,250千円	415,250千円	415,250千円	—千円	—千円	—千円		
		図書購入費	2,717千円	2,717千円	2,717千円	—千円	—千円	—千円			
	設備購入費	49,605千円	5,035千円	5,035千円	5,035千円	—千円	—千円	—千円			
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
1,581千円		1,341千円	1,391千円	—千円	—千円	—千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、補助金収入 等								

既設大学等の状況	大学の名称		東京農業大学							所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度		
	農学部	年	人	年次人	人		1.22		神奈川県厚木市船子1737番地	
	農学科	4	220	3年次16	912	学士(農学)	1.22	昭和24年		
	畜産学科	4	180	3年次10	740	学士(農学)	1.21	昭和24年		
	バイオラビ-学科	4	140	3年次10	580	学士(農学)	1.24	平成18年		
	応用生物科学部						1.16		東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号	
	バイオサイエンス学科	4	140	3年次10	580	学士(応用生物科学)	1.20	平成10年		
	生物応用化学科	4	140	3年次10	580	学士(応用生物科学)	1.20	平成10年		
	醸造科学科	4	140	3年次20	600	学士(応用生物科学)	1.21	平成10年		
	栄養科学科 食品栄養学専攻	4	80	3年次8	336	学士(応用生物科学)	1.07	平成10年		
	管理栄養士専攻	4	80	3年次4	328	学士(応用生物科学)	1.02	平成10年		
	地域環境科学部						1.23			
	森林総合科学科	4	140	3年次6	572	学士(地域環境科学)	1.23	平成10年		
	生産環境工学科	4	140	3年次3	566	学士(地域環境科学)	1.22	平成10年		
	造園科学科	4	140	3年次20	600	学士(地域環境科学)	1.23	平成10年		
	国際食料情報学部						1.23			
	国際農業開発学科	4	140	3年次10	580	学士(国際食料情報学)	1.26	平成10年		
	食料環境経済学科	4	220	3年次10	900	学士(国際食料情報学)	1.21	平成10年		
	国際バイオテクノロジー学科	4	170	3年次5	690	学士(国際食料情報学)	1.22	平成10年		
	生物産業学部						1.15		北海道網走市八坂196番地	
	生物生産学科	4	100	3年次10	420	学士(農学)	1.30	平成元年		
	アロマティクス学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.23	平成18年		
	食品香料学科	4	80	3年次12	344	学士(農学)	1.21	平成元年		
	産業経営学科	4	100	3年次5	410	学士(経営学)	0.89	平成元年		

平成24年4月から学科名称変更
産業経営学科→地域産業経営学科
平成24年4月から入学定員変更
地域産業経営学科
100→90(△10)

既設大学等の状況	大学の名称		東京農業大学短期大学部						
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	短期大学部	年	人	年次人	人		倍		東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号
	生物生産技術学科	2	130	—	260	短期大学士(生物生産技術学)	1.22	平成4年	
	環境緑地学科	2	70	—	140	短期大学士(環境緑地学)	1.20	平成4年	
	醸造学科	2	80	—	160	短期大学士(醸造学)	1.15	平成4年	
	栄養学科	2	150	—	300	短期大学士(栄養学)	1.03	平成4年	
	大学の名称		東京農業大学大学院						
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	農学研究科 博士前期課程	年	人	年次人	人		倍		
	農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.10	昭和28年	神奈川県厚木市船子1737番地
	畜産学専攻	2	12	—	24	修士(畜産学)	0.83	昭和61年	
	バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士(バイオサイエンス)	1.66	平成14年	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号
	農芸化学専攻	2	25	—	50	修士(農芸化学)	1.18	昭和32年	
	醸造学専攻	2	12	—	24	修士(醸造学)	2.20	平成2年	
	食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士(食品栄養学)	1.37	昭和61年	
	林学専攻	2	12	—	24	修士(林学)	0.75	昭和61年	
	農業工学専攻	2	8	—	16	修士(農業工学)	1.31	平成2年	
	造園学専攻	2	12	—	24	修士(造園学)	1.08	平成2年	
	国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士(国際農業開発学)	1.29	平成2年	
	農業経済学専攻	2	10	—	20	修士(農業経済学)	0.55	昭和28年	
	国際バイオサイエンス専攻	2	12	—	24	修士(国際バイオサイエンス)	1.20	平成14年	
	農学研究科 修士課程					修士(バイオサイエンス)	1.45		神奈川県厚木市船子1737番地
	バイオセラピー学専攻	2	10	—	20	修士(バイオセラピー学)	1.45	平成22年	
	農学研究科 博士後期課程						0.63		神奈川県厚木市船子1737番地
	農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.33	昭和37年	
	畜産学専攻	3	4	—	12	博士(畜産学)	0.58	平成2年	
	バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士(バイオサイエンス)	0.55	平成16年	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号
	農芸化学専攻	3	5	—	15	博士(農芸化学)	0.46	昭和34年	
	醸造学専攻	3	2	—	6	博士(醸造学)	0.33	平成14年	
	食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士(食品栄養学)	1.16	平成14年	
	林学専攻	3	4	—	12	博士(林学)	0.50	平成2年	

既設大学等の状況	農業工学専攻	3	2	—	6	博士(農業工学)	1.16	平成14年		
	造園学専攻	3	3	—	9	博士(造園学)	0.44	平成14年		
	国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士(国際農業開発学)	0.66	平成14年		
	農業経済学専攻	3	5	—	15	博士(農業経済学)	0.53	昭和37年		
	国際ビジネス初学専攻	3	5	—	15	博士(国際ビジネス初学)	0.66	平成16年		
	環境共生学専攻	3	5	—	15	博士(環境共生学)	1.20	平成2年		
	生物産業学研究科 博士前期課程						1.87		北海道網走市八坂196番地	
	生物生産学専攻	2	7	—	14	修士(生物産業学)	1.64	平成22年		
	アクアバイオ学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	2.80	平成22年		
	食品科学専攻	2	5	—	10	修士(生物産業学)	1.90	平成22年		
	産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(経営学)	0.83	平成22年		
	生物産業学研究科 博士後期課程 生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(生物産業学又は経営学)	0.20 0.20	平成7年		
	大学の名称	東京情報大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	総合情報学部						0.96		千葉県千葉市若葉区御成台 4-1	
	情報システム学科	4	135	3年次 7	554	学士(総合情報学)	1.24	平成13年		
	環境情報学科	4	120	3年次 9	498	学士(総合情報学)	0.90	平成13年		
	情報ビジネス学科	4	114	3年次 11	487	学士(総合情報学)	0.92	平成17年		
	情報文化学科	4	135	—	540	学士(総合情報学)	0.78	平成8年		
大学の名称	東京情報大学大学院									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次	人		倍				
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(総合情報学)	1.13 1.13	平成17年	千葉県千葉市若葉区御成台 4-1		
総合情報学研究科 博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(総合情報学)	0.66 0.66	平成17年			

	名称 (所在地)	目的 (規模等)	設置年月
附属施設の概要	1 世田谷学術情報センター・図書館 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	学生の学習・研究活動の支援施設	昭和43年3月
	厚木学生サービスセンター 学術情報センター(図書館) (神奈川県厚木市船子1737)	学生の学習・研究活動の支援施設	平成10年4月
	ホップ学生サービスセンター 学術情報センター(図書館) (北海道網走市八坂196)	学生の学習・研究活動の支援施設	平成元年4月
	2 農学部の付属施設		
	農学研究所 (神奈川県厚木市船子1737)	農業・園芸・畜産・動植物に関する研究	平成10年4月
	食品加工技術センター (神奈川県厚木市船子1737)	食品加工に関する実践的教育・研究	平成16年4月
	厚木農場 (神奈川県厚木市船子1737 他)	作物・園芸・環境緑化等の研究・実習 (224,082.11㎡)	
	富士農場 (静岡県富士宮市麓422)	畜産実習を中心とした実習教育 (323,260.00㎡)	昭和17年
	植物園 (神奈川県厚木市船子1737)	有用植物の収集・保存・展示	
	バイオセラピーセンター (神奈川県厚木市船子1737)	人と動植物のかかわりを追求する教育・研究	平成19年4月
	3 応用生物科学部の付属施設		
	応用生物科学研究所 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	学科共通分野の総合的な研究機関	平成10年4月
	食品加工技術センター (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	食品加工に関する実践的教育・研究	平成10年4月
	アイソトープセンター (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	動植物・微生物のトレーサー実験等	平成10年4月
	菌株保存室 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	研究・応用利用に関する微生物の保存・管理	平成10年4月
	4 地域環境科学部の付属施設		
	地域環境研究所 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	学部の横断的・総合的な研究	平成10年4月
	奥多摩演習林 (東京都西多摩郡奥多摩町氷川2137)	森林のしくみ、育成方法、林業機械の実習等 (653,016.00㎡)	昭和53年
	生物環境調節室 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	植物の育成・生理環境に関する研究	平成10年4月
	電子顕微鏡室 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	ウイルス・微生物等の微細構造解析を目的とする	平成10年4月
	5 国際食料情報学部の付属施設		
	国際食料情報研究所 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	学部共通の課題の総合的な研究	平成10年4月
	宮古亜熱帯農場 (沖縄県宮古島市城辺字福里72-2)	熱帯農業の実習教育・試験研究 (98,262.00㎡)	昭和63年
	6 生物産業学部の付属施設		
	生物資源開発研究所 (北海道網走市八坂196)	地域に根ざした生物産業・資源の研究	平成18年2月
	食品加工技術センター (北海道網走市八坂196)	食品加工に関する実践的教育・研究	平成16年4月
	網走寒冷地農場 (北海道網走市音根内59-8)	寒冷地大規模農場の実習教育 (432,174.00㎡)	昭和57年
	臨海研究センター (北海道網走市能取港町1-1-2)	海洋動植物の生態・生育・繁殖に関する研究 (4,656.60㎡)	平成18年4月
	7 総合研究所 (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	全学的な研究戦略の推進・実践を目的とする	平成12年4月
8 国際協力センター (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	海外研究機関との交流ならびに協力連携	平成18年4月	
9 コンピュータセンター (東京都世田谷区桜丘1-1-1)	情報処理に関する教育、研究	平成10年4月	

- (注)
- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
 - 3 私立の大学又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
 - 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(農学研究科バイオセラピー学専攻博士後期課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目	インターンシップ	1-3通		2				○	6						集中
	小計(1科目)	1-3通	0	2	0				6						
必修科目	バイオセラピー学 特別研究総合演習(一)	1-通	2				○		6	3	1			オムニバス	
	バイオセラピー学 特別研究総合演習(二)	2-通	2				○		6	3	1			オムニバス	
	バイオセラピー学 特別研究総合演習(三)	3-通	2				○		6	3	1			オムニバス	
	小計(3科目)	—	6	0	0		—		6	3	1	0	0		
合計(4科目)		—	6	2	0		—		6	3	1	0	0		
学位又は称号		博士(バイオセラピー学)			学位又は学科の分野			農学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
各年次に配当された必修科目(1科目2単位)の3科目、合計6単位を習得する。選択科目は必要があるときに履修する。								1学年の学期区分			2期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

設置の趣旨等を記載した書類

(東京農業大学大学院農学研究科バイオセラピー学専攻博士後期課程)

設置の理念と背景

農学はこれまで食料生産を始めとする生物関連産業の振興、農村地域社会の発展及び地球生態環境の保全を通して、生産者のみならず、広く人類の福祉の向上に貢献すること等を使命としてきた。これまでの農学は、物質科学、生命科学や人文科学等との多様な関わりにより、これらの学術の発展にも貢献してきたが、これからの農学には、専門化した科学知の領域を越えて、地球規模での困難な課題を解決するための新たな知的創造活動を展開し、新たな知の体系化を図ることが求められている。

本学は建学の精神である実学をもって、これらの課題解決に貢献するため、大学昇格時より旧学位令に基づいて多くの人材に農学博士の学位を授与してきた。新制大学移行後の昭和 28 年には農学研究科を設置して以来発展に努め、現在、2 研究科に博士前期課程(修士課程含む) 17 専攻、博士後期課程 14 専攻を設け大学院における教育研究に精進し、それらの成果を農業及び関連産業に還元しながら斯界の発展に寄与してきた。

農学の進歩は、農業の発展を通じ食料や生物資源の持続的な再生産、人間の生命・生活の維持・発展、新たな生物産業の開発・展開、生物多様性や生態系の維持・管理、地球規模の生態環境の保全・改善などに貢献してきた。しかしながら、地球環境の変化は人類の予想をはるかに超える形とスピードで進行し、年毎に絶滅種が増加して生物多様性の低下が懸念されている。また、人々は多くのストレスを抱え、身近な生活の中に様々な癒しを求めている。このような状況の中で、人と動植物の共存する健全な自然環境の実現、生活の質の向上にかかる動植物の積極的な活用が認識され、これらへの取り組みが強く求められている。このことから、本学は「生産科学」として従来の農学が培ってきた技術や知識を活用し、これらの問題や要望に応える形で農学部の中にバイオセラピー学科を新設するに至った。

農学領域では、人間の生活様式の変化にともない従来の農学の概念の枠にとどまらない新たな研究領域の創成が求められており、バイオセラピー学科は、農学と医学、福祉、教育等との境界、複合領域として社会の要望に応える形で誕生した。この領域は、従来の生産科学や生命科学としての農学を基盤としているが、教育・研究内容はそれらを活用した環境保全、人の生活や健康の向上、心身の不都合の改善、教育への貢献、人類の文化の伝承と創造等の様々な分野への応用を対象としている。前述のごとく本領域を実践する人材を養成するための基盤は、バイオセラピー学科の設置によって確立したが、さらに本領域に精通した専門家や研究者を養成するための学的体系や教育組織は未完成である。そこで、バイオセラピー学科に修士課程を置くことにより、高度な専門性を有する職業人及び基盤となる学理の確立に貢献できる研究者を養成する教育研究活動が可能になると考えた。さらにバイオセラピー学の学理体系を確立させるために博士前期課程、博士後期課程を設置することは、新たな農学分野の基盤構築に貢献できる人材の育成のために極

めて重要である。

ア. 設置の趣旨及び必要性

(設置趣旨)

東京農業大学農学部は、本学の教育・研究の主要領域である『食料・環境・健康・資源エネルギー』のうち、主として「生産農学」である食料生産に関する教育・研究、並びに人材養成を担ってきた。しかし、近年の地球温暖化による地球環境の急速な変化や人々の生活様式の変化などに伴い、農学に求められる問題解決の領域・役割がますます多様となっている。このような背景から東京農業大学は人と動植物との良好な関係性を構築する新しい学域としてバイオセラピー学科を平成 18 年 4 月に開設した。バイオセラピー学科は、植物科学と動物科学の領域を複合するだけでなく、農学の基盤としての自然科学と人文科学を、人間の生活要素を中核として融合させた学際領域である。具体的には、動植物が生息し、生育する自然環境の保全と保護の領域である「環境農学」、動植物を活用した市民福祉の増進および子どもの教育への寄与、高齢者の生きがいや健康づくり、生活の質 (QOL) の向上をはかり、さらに医療的支援を必要とする人たちへの生物を介在させた療法などの実践に貢献できる人材の育成を目指す「福祉農学」など、これからの世紀に必要とされる豊かな感性と問題解決能力を携えた人材の養成という農学の目的を達成させつつ新たな学際領域を育もうとしている。

本領域を実践し発展させる人材の養成には、実践基盤、応用展開、原理探求という担い手の教育が必要である。実践のための基盤は、バイオセラピー学科の設置と学部教育の体系の確立によって達成された。応用展開のための基盤については、平成 22 年に、本領域に精通した専門的指導者を養成する修士課程を農学研究科バイオセラピー学専攻に置き、現在、教育課程を実行している。さらに、この領域の体系的な人材養成と、高度な専門性を有する職業人のさらなる能力・問題解決力の向上のためには、本領域の学理を深化発展させる人材の養成が必要である。

博士後期課程の新設は、本領域における高度な専門性を有する職業人およびバイオセラピー学体系の基盤となる学理の確立に貢献できる研究者を養成することができる。これにより農学領域に新設したバイオセラピー学の学際領域が確立でき、本分野を発展させるための基盤が構築される。バイオセラピー学専攻における教育・研究の充実と博士号の学位が得られる教育体系を確立することは、学問の発展のみならず、動植物や人に対して感性豊かであり、かつ技術革新に取り組む先駆者として活躍できる人材育成効果の向上に繋がることが期待できる。

以上から、バイオセラピー学科とバイオセラピー学専攻博士前期課程を基盤とするバイオセラピー学専攻博士後期課程を設置することにより、学部から大学院にわたる一貫した教育・研究を実施することが可能となる。バイオセラピー学の学体系の確立と、社会に根ざした実践的な教育研究活動は、社会が求める多様な環境に適応し、新たな可能性を創生する人材を生み出す。

(設置の必要性)

農学の進歩は、農林水産業の発展を通じ食料や生物資源の持続的な再生産、人間の生命・生活の維持・発展、新たな生物産業の開発・展開、生物多様性や生態系の維持・管理、地球規模の生

態環境の保全・改善などに貢献してきた。しかしながら、地球環境の変化は人類の予想をはるかに超える形とスピードで進行し、年毎に絶滅種が増加して生物多様性の低下が懸念されている。また、人々は高度化・複雑化する社会の中で多くのストレスを抱え、身近な生活の中に様々な癒しを求めている。このような状況の中で、人と動植物の共存する健全な自然環境の実現および教育・生活の質の向上、心身の不都合の改善等にかかわる動植物の積極的な活用の有効性が認識され、農学の分野においてこれらへの取り組みの拡大が強く求められている。これらのことから、農学の専門大学である本学には、従来の農学が培ってきた技術や知識を総合的に活用するとともに、われわれの周りに起こる様々な社会・生活問題を解決して豊かな社会生活の創造に貢献できる、自然科学や人文科学の知識を融合した新たな学問領域の構築と、それらの成果を活用できる感性豊かな人材の育成が求められている。

本専攻の目指す新たな学問領域は、自然環境問題への対処および動植物の持続的保全・保護、生活の質の向上、心身の健康維持・改善など、現代社会が求めている諸課題および将来の社会が遭遇するであろう課題に対応しようとするものである。しかしながら、わが国はこの領域の人材を総合的に養成する教育課程は発展の途上にあり、人材養成を図る教育・研究組織の構築が必要である。これらの課題に対応しうる人材を継続的に養成することによって、環境、資源、農業、教育、生活、福祉、健康、療法等の関連する分野に新たな産業の可能性を産み出すことができる。これは農学の分野において先駆的な学科開設を行った本学の社会的責任である。

(育成する人材像)

バイオセラピー学科は、新しい農学、すなわち生産農学を基盤にしながらも、とくに環境農学と福祉農学を基盤に社会に貢献する人材を育成するために新設された。博士前期課程では、社会の様々な方面において高度な専門的職業人として、本領域に関する新たな価値を創成する人材を目指す。博士後期課程では、このような新分野の頂点に立って活躍する人材を育成することが期待されている。

修了後は農学に係わるすべての産業界、行政、教育研究機関において新しい農業の役割を拡大することができるパイオニアを育成すると共に医療福祉に関わる新たな分野に展開することを目的とする。具体的には、農業・食品産業に関わる企業、国や地方自治体の職員、公益事業に関わる NPO 等の職員、初等、中等、高等教育機関の教員、国公私立研究機関の研究員や医療・福祉機関における研究員も含む。

イ. 修士課程までの構想か、又は博士課程の設置を目した構想か

本課程は修士課程設置の段階から博士課程の設置を構想していた。本申請はその構想を押し進めるために、修士課程を博士前期課程とし、博士後期課程の設置をしたい。

ウ. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

農学研究科バイオセラピー学専攻博士前期課程は人と動植物とのより良い関係を、環境レベル、生活レベル及び療法レベルから追究し、人の生活の質を向上させることを目指す農学部バイオセ

ラピー学科の教育研究を基盤とするさらに高度な教育を展開するため、「野生動物学研究室」と「伴侶動物学研究室」からなる〈人間動物関係学専修〉、「植物共生学研究室」と「人間植物関係学研究室」からなる〈人間植物関係学専修〉、及び「植物介在療法学研究室」と「動物介在療法学研究室」からなる〈生物介在療法学専修〉の3専修を設置した。これらの専修の構成は、学部の研究室と教育研究分野の関係と同じであり、教育・研究内容は学部の教育課程を基に発展させたものである。博士後期課程においても博士前期課程と同様に専修ごとに就学する。このことから、授与する学位は博士（バイオセラピー学）とする。なお、英語専攻名は、Department of Human and Animal-Plant Relationships とする。

エ. 教育課程編成の考え方及び特色

学部教育では、人間が健康で豊かな生活を維持するための農の基礎として、人と動植物のかかわりを多面的に学び、地球環境と人の生活の基礎的な知識と技術を習得することを、博士前期課程ではこれまで学んできた動植物および人への知識を複合的に活用し、高度な活用と研究ができる人材の養成を目指した教育・研究を実践している。博士後期課程では、植物、動物および人の心理など広い学際領域を基盤として、それぞれの研究領域における高度な専門家および研究者を育成し、植物、動物、環境、人間、社会、療法などの広い分野で活躍できる人材を養成する。特にバイオセラピー学という新たな学問領域を開拓する研究者の育成とともに、その成果を総合的に活用できる高度な専門職業人の育成は急務であり、バイオセラピー学専攻に博士後期課程を設置する意義は大きい。

そのため、学部教育との連携のもと、平成22年度開設の修士課程で設置した「野生動物学研究室」と「伴侶動物学研究室」からなる〈人間動物関係学専修〉、「植物共生学研究室」と「人間植物関係学研究室」からなる〈人間植物関係学専修〉および「植物介在療法学研究室」と「動物介在療法学研究室」からなる〈生物介在療法学専修〉の3専修を柱とした教育・研究を進める。博士前期課程では、各研究室における教育研究を基礎とし、さらに高度な教育研究を行うために3専修に3特論を配置し、人と動物の共生、人と植物の共生および動植物を介在させる療法に関する教育を行う。

すなわち、人間動物関係学専修においては、「人間動物関係学特論(一)、(二)」を配置し、人間と動物との関わりを、遺伝子、生理、生態、行動、生活、社会、環境レベルまで広く展開し、次のステップとして野生動物学詳論や伴侶動物学詳論を配し、野生動物や伴侶動物の保護・保全から活用についての教育を行う。人間植物関係学専修においては「人間植物関係学特論(一)、(二)」を配置し、人間と植物の関わりについて、環境レベルから生活レベルにわたり、植物の保全・保護および活用についての教育を行う。さらに、次のステップとして、植物共生学詳論と、人間植物関係学詳論を配し、より詳細な内容の講義を展開する。生物介在療法専修においては、「生物介在療法学特論」を配置し、動物ならびに植物を介在した療法に関わるメカニズムから手法や効果の検証等についての教育を行い、さらに、次のステップとして、「動物介在療法学詳論」と「植物介在療法学詳論」を配置する。また、生物介在療法専修においては、生物介在療法特別実習(一)、

(二) を配し、療法の場でのより高度な実務を体験させる。上記各特論および詳論の履修、ならびにバイオセラピー学特別実験・実習・演習により論文作成のための研究を行う他、研究成果等の発表を通じてプレゼンテーション力を養うための「プレゼンテーション」を設けた。また専門家あるいは研究者として必要な文章力を養うことを目的に、研究成果をとりまとめて学術雑誌に投稿し、審査を経て論文として受理されるまでの過程を経験することを単位化する「論文作成法」、専門分野における最先端の話題を学ぶ「特別講義」、教育力や指導力を養うための「総合実践演習」等の科目が配置されている。

博士後期課程においては、高度な専門的研究者や職業人の育成を進め、自立して研究活動ができる研究者および高度な研究能力を有する職業人を育成するため、専門性を強化する必要がある。そのため博士後期課程では専攻内に設置した人間動物関係学専修、人間植物関係学専修、生物介在療法専修内で研究指導に重点を置く教育研究を実践する。また実践と結果を明確にするために各年次2単位のバイオセラピー学特別研究総合演習(一)、(二)、(三)を配置する。これにより学部、博士前期課程(現修士課程)、博士後期課程と段階的に専門化・高度化された教育研究が実践され、社会が求める多様な人材を、教育段階ごとに育成して社会に輩出することが可能となる。(資料1. 授業科目、資料2. 教育課程関係図)

オ. 教員組織の編成の考え方及び特色

本専攻博士後期課程は、博士前期課程と同様に人間動物関係学、人間植物関係学及び生物介在療法学の3つの専修からなり、各専修は、それぞれ植物共生学研究室と人間植物関係学研究室、野生動物学研究室と伴侶動物学研究室及び園芸療法学研究室と動物介在療法学研究室内の6研究室から構成されている(資料3. 教育研究体制)。各専修には最低一人の指導教授を置く。各専修は学部の分野と共通であることから、授業担当者は各研究室の教員が関連科目を担当し、きめ細かい教育を進める。

カ. 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

本専攻博士後期課程の教育方法は、各年次に通年を通じた演習科目2単位(バイオセラピー学特別研究総合演習一、二、三)を配置し、きめ細かい教育を進めると共に博士論文にかかわる高度かつ多様な研究指導を進める。これにより高い問題意識をもって研究課題の着想、展開、論議ができる自立した研究者および高度な指導的役割を果たすことが出来る専門職業人の育成を図る。研究に関わる基礎的な知識、技術、問題解決の方法、さらには高い教養と研究に対する真摯な姿勢を育成する。指導教員を中心に様々な教員が日常的に支援する体制を整備し、専攻全体として責任ある指導体制を確立する。また、学会等が主催するシンポジウムやセミナーについては、できる限り広い分野への参加を奨励し、情報と知識の収集などを通じて博士論文作成に役立たせる。また他の研究機関の研究者との人的ネットワークを構築し、博士論文の作成ばかりではなく、そ

の後の研究者や専門職業人として幅広い分野で活躍できる基盤を形成することを奨励する。

修了要件は博士後期課程に3年以上在学し、6単位を修得する。かつ必要な研究指導を指導教授から受けた上、専攻内で実施する博士論文の審査および試験に合格することとする。(資料4履修指導参照)

3年間の研究および論文指導スケジュールは次の通りである。

- ① 1年目はバイオセラピー学特別研究総合演習(一)および研究指導を通して、研究テーマを設定し、研究計画の立案を行う。その際、研究の意義ならびに目的について、新規性、独自性ととも、バイオセラピー学に対して社会が求める問題解決への要請を十分に考慮する。研究の遂行に必要な研究手法は適宜修得し、統計学や実験計画法に基づいた実験やデータの収集を行う。
- ② 2年目にはバイオセラピー学特別研究総合演習(二)および研究指導を通して、得られた成果の評価と問題点の抽出を行い、学会での発表、研究論文の投稿を行う。
- ③ 3年目にはバイオセラピー学特別研究総合演習(三)および研究指導を通して、博士論文として、研究成果を体系的にとりまとめ、その成果を発表する。なお、このとりまとめのプロセスにおいても、成果の学会での発表、研究論文の投稿を指導する。
- ④ 3年間を通じ、研究の遂行過程では、ティーチングアシスタント、リサーチアシスタントの制度を活用して、学部学生の卒論や博士前期課程の大学院生の実験・実習等の指導を補助し、指導者および研究者としての実践的教育の場とする。
- ⑤ 本領域の社会的、学術的な認知度を向上させるため、研究成果は積極的に学会発表や学会誌等へ論文として発表するよう指導する。

キ. 特定の課題についての研究成果の審査を行う場合

該当しない。

ク. 施設・設備等の整備計画

本専攻の博士後期課程の学生に対しては、6研究室において実験・研究に必要なスペースおよび研究室以外の実験・研究施設として、動物飼育室、実験圃場、実験温室が整備されている。

また、農学部にはバイオセラピーセンターが設置されており、実践的な教育研究の場が提供されている。さらに高度な教育研究を進めるために 介在する動植物の管理体制や治療の提供を通してより高度な情報の蓄積をおこなう。また生物多様性解析実験室による遺伝子解析を行う施設および植物の療法的活用としてのフィールドがある。なお研究を進める上で必須である図書館を備えているが、さらに本専攻を支える蔵書および文献の充実を図っている。

各研究室には修士課程開設に伴い大学院生用の部屋が確保され、机、書庫、パーソナルコンピューター等の自習環境および実験器具なども充足している。(資料5 大学院生研究室配置見本参

照)これらのスペースは、博士後期課程学生の受け入れも考え準備されている。また指導教員と大学院生との居室を近接させ、日常的に密接な研究指導と論文指導が進められるように配慮した。このような環境の整備により、情報の収集、大学院生間の情報の交換、討論を容易に行うことができ、活発な研究活動が可能となる。また、専攻内で共通の実験・演習室、プレゼンテーション用の設備を整備しており、他の専修の学生を含めた自主的な勉強会や討論の場として活用できる。

ケ. 既設の学部、博士前期課程及び博士後期課程との関係

農学部は農学科、畜産学科およびバイオセラピー学科の3学科から構成され、農学科および畜産学科には博士前期課程・博士後期課程が既に設けられている。バイオセラピー学科は、生産科学あるいは生命科学としての農学を基盤とし、設置の趣旨で既に述べたような、人と動植物との新しい関係を追究することにより、環境や人の生活の質の向上を目指す学科である。人と動植物との関わりを追究するため植物共生分野と動物共生分野を、さらに療法的関わりを追究するため生物介在療法分野の計3分野を設置している。バイオセラピー学専攻博士前期課程は、同分野の構成を継承した人間植物関係学専修、人間動物関係学専修および生物介在療法学専修の3専修で構成され、バイオセラピー学科の当該分野からの進学を念頭に置きながらも、他分野からの進学も可能であり、農学部の他学科、さらに他学部や他大学からの進学も可能である。多くの領域にまたがる新たな科学としてのバイオセラピー学の教育研究の集大成として本専攻博士後期課程は位置づけられている(資料6. 既存の学部、博士前期課程及び博士後期課程との関係)。

コ. 入学者選抜の概要

バイオセラピー学専攻博士前期課程では初年度募集で21人の受験者があり、定員の10人を超える志願者があった。また受験者はバイオセラピー学科のほか他学部および他大学からの受験と社会人の受験者があった。平成22年度の入学学生は15人である。これらの学生の勉学および研究意欲は極めて高く、多くの学生が博士後期課程の新設を希望しており、また高度な教育研究環境の場を新設することにより社会人の入学も期待できる。このような博士前期課程の状況から勘案し、本博士後期課程の定員を3名とする。選考方法は一般選抜試験とする。

サ. 教職大学院において取得できる教員免許状について

該当しない。

シ. 大学院設置基準第2条の2又は第14条による教育方法を実施する場合

該当しない

ス. 2つ以上の校地において教育を行う場合

該当しない

セ. 社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合

該当しない。

ソ. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

該当しない。

タ. 通信教育を行う課程を設ける場合

該当しない。

チ. 管理運営

専攻には管理運営を統括する専攻主任教授を置く。また、専攻主任教授の業務を補佐する専攻主事を置く。専攻主任は、専任の指導教授がその任にあたり、専攻主事は専任の指導教授または授業担当者がその任にあたる。専攻の運営は、指導教授及び授業担当者からなる専攻内会議の合議により行うが、人事及び予算に関わる事項は指導教授からなる専攻内委員会により決定する。農学研究科における審議事項は、農学研究科の専攻主任教授からなる小委員会に提案し、農学研究科委員会の審議を経て決定する。

ツ. 自己点検・評価

東京農業大学は、大学(学則第2条の2)、大学院(学則第2条の2)、短期大学部(学則第2条の2)の各学則に「教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自ら点検評価を行うことに努めること」及び「自己点検評価委員会を置くこと」を規定し、全学自己点検評価委員会を設置している。この規定に基づき、1994年から全学的に自己点検評価実施、公表している。また、7年に1度第三者機関による外部評価を実施し、公表している。

テ. 認証評価

該当しない

ト. 情報の提供

専攻の理念・目的、カリキュラム、シラバス、学則等各種規定、専任教授のプロフィール・研究成果・教育活動、大学院の基本的な情報(定員、学生数、教員等)、自己点検評価等については大学のホームページ上で公開している。

ナ. 教員の資質の維持向上の方策

全学的な取り組みとして、学部では学生による授業評価を行っており、FD(Faculty Development)活動を通じて教員の意識改革や啓発を行っている。新任教員を対象に複数回研修を行う。全学的に大学院では授業実施報告書を各担当者が提出することとし、専攻内では授業内容の評価を学生から指導教授が聞き取るようにしている。また、学術研究・調査、学術の国際交流、職員の教育研究、資質の向上等を目的として、海外を含む校外に一定期間(長期で6ヶ月以上1年未満、短期で3ヶ月以上6ヶ月未満)派遣される留学制度を設け教員の資質向上に努めている。

資料 1. バイオセラピー学専攻授業科目

博士前期課程授業科目(H22施行)

	科目	単位数
専修科目	選必 人間動物関係学特論(一)	2
	選必 人間動物関係学特論演習(一)	2
	選必 人間動物関係学特論(二)	2
	選必 人間動物関係学特論演習(二)	2
	選必 人間植物関係学特論(一)	2
	選必 人間植物関係学特論演習(一)	2
	選必 人間植物関係学特論(二)	2
	選必 人間植物関係学特論演習(二)	2
	選必 生物介在療法学特論(一)	2
	選必 生物介在療法学特論演習(一)	2
	選必 生物介在療法学特論(二)	2
	選必 生物介在療法学特論演習(二)	2
		小計
選択科目	選択 野生動物学詳論	2
	選択 伴侶動物学詳論	2
	選択 動物介在療法学詳論	2
	選択 植物共生学詳論	2
	選択 人間植物関係学詳論	2
	選択 植物介在療法学詳論	2
	選択 生物介在療法特別実習(一)	2
	選択 生物介在療法特別実習(二)	2
		小計
共通科目	選択 知的財産管法	2
	選択 インターンシップ	2
	選択 プレゼンテーション(一)	2
	選択 プレゼンテーション(二)	2
	選択 論文作成法	2
	選択 英語論文作成法	2
	選択 特別講義	1
	選択 総合実践演習	1
	小計	14
総合科目	必修 バイオセラピー学特別実験・実習・演習	10
		小計
	合計	64

博士後期課程授業科目(申請)

	科目	単位数
専修科目	必修 バイオセラピー学特別研究総合演習(一)	2
	必修 バイオセラピー学特別研究総合演習(二)	2
	必修 バイオセラピー学特別研究総合演習(三)	2
	小計	6
選択科目	選択 インターンシップ	2
		小計
	合計	8

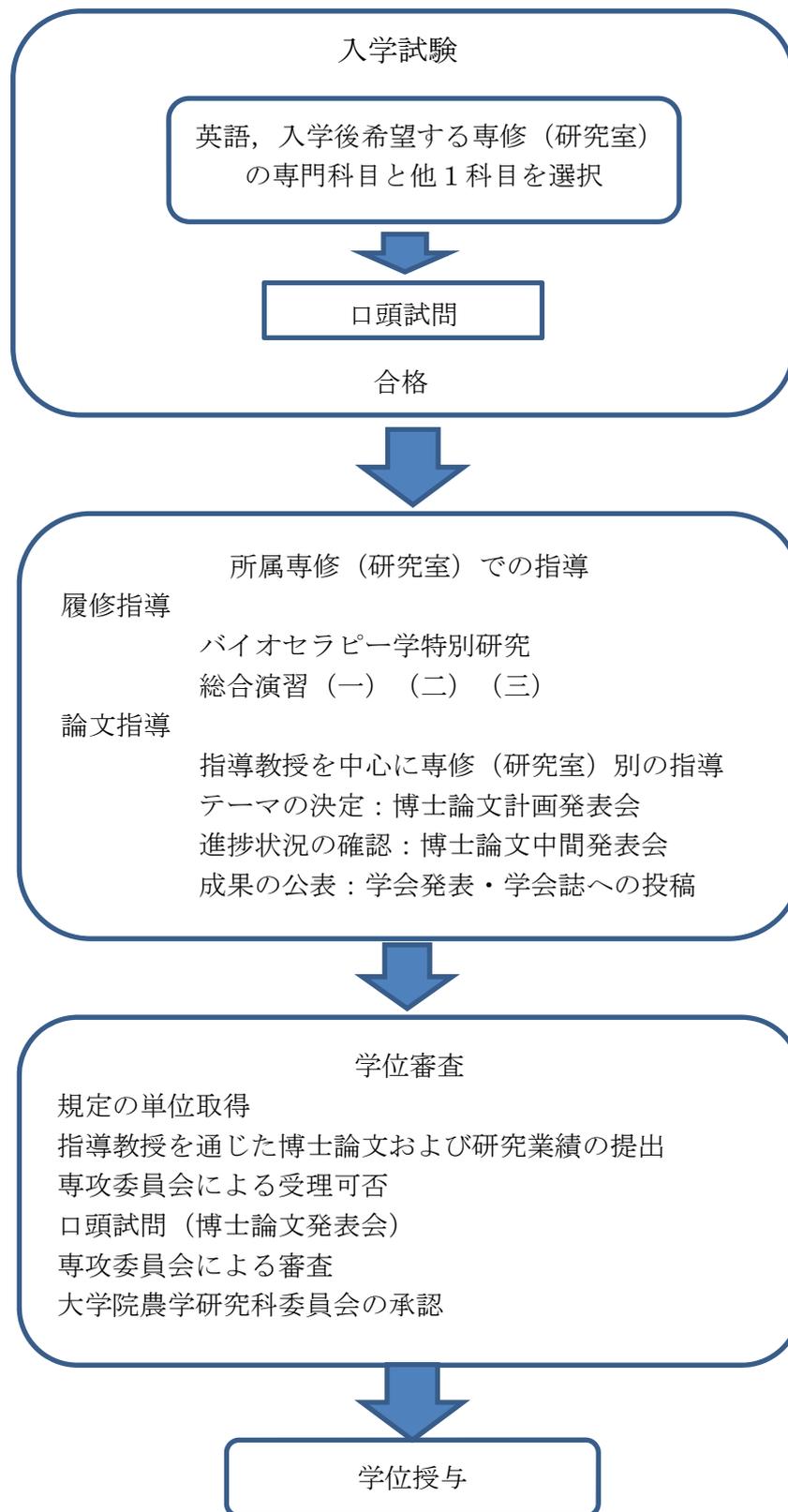
資料 2. 教育課程関係図(学部・博士前期課程・博士後期課程)

農学部バイオセラピー学科 授業科目		農学研究科バイオセラピー学専攻 博士前期課程授業科目		農学研究科バイオセラピー学専攻 博士後期課程授業科目		
総合教育科目	フレッシュマンセミナー 情報基礎(一) 情報基礎(二) 生命倫理 科学と哲学 芸術 文化人類学 日本国憲法 経済入門 現代社会の諸問題 国際関係を考える 生物学 化学 数学 物理学 地学 食料生産と自然環境 バイオテクノロジーと生活 環境と人間 世界の中の農 寒冷地の生物産業 特別講義(一) 特別講義(二) 特別講義(三) 特別講義(四) インターナショナル・スタディーズ(一) インターナショナル・スタディーズ(二) 英語(一) 英語(二)	英語(三) 英語(四) 英語リーディング(一) 英語リーディング(二) TOEIC英語(一) TOEIC英語(二) 英会話(一) 英会話(二) ビジネス英語 科学英語 中国語(一) 中国語(二) ドイツ語(一) ドイツ語(二) フランス語(一) フランス語(二) スペイン語(一) スペイン語(二) スポーツ・レクリエーション(一) スポーツ・レクリエーション(二) キャリアデザイン インターンシップ ビジネスマナー 共通演習 基礎生物 基礎化学 基礎数学 文章表現				
	学部専門教育科目	バイオセラピー概論 生物学実験 化学実験 植物共生学 人間植物関係学 野生動物学 伴侶動物学 動物介在療法学(一) 植物介在療法学(一) ボランティア論 生物保全学 家畜生理・生体機構学 遺伝学 人体生理学 生物統計学 生物環境関係法規 家畜行動心理学 子供の発達と生き物 農業実習(一) 農業実習(二)				
専門教育科目	農学原論 環境科学 生物化学 動物福祉 動物園論 健康福祉概論 心理学概論 知的財産論 実学的生命活用 農業と生態系 農業経営学 植物生理生態学 植物生長調節論 生命科学 分子生物学 民族植物学 自然再生技術論 地球環境政策論	植物育成管理論 植物地理学 植物形態・分類学 社会園芸学 都市園芸学 野菜・草花の育て方 果樹・樹木の育て方 ハーブの育て方	人間植物関係学特論(一) 人間植物関係学特論演習(一) 人間植物関係学特論(二) 人間植物関係学特論演習(二) 植物共生学詳論 人間植物関係学詳論	人間植物関係学専修	バイオセラピー学特別研究総合演習(一) バイオセラピー学特別研究総合演習(二) バイオセラピー学特別研究総合演習(三)	
	野生動物生態学 世界の動物 動物形態・分類学 伴侶動物ブリーディング論 家畜管理 家畜栄養学	野生動物生態学 世界の動物 動物形態・分類学 伴侶動物ブリーディング論 家畜管理 家畜栄養学	人間動物関係学特論(一) 人間動物関係学特論演習(一) 人間動物関係学特論(二) 人間動物関係学特論演習(二) 野生動物学詳論 伴侶動物学詳論	人間動物関係学専修	バイオセラピー学特別研究総合演習(一) バイオセラピー学特別研究総合演習(二) バイオセラピー学特別研究総合演習(三)	
	植物介在療法学(二) 園芸植物活用法 動物介在療法学(二) 心理臨床・教育と動物 介在療法動物論 リハビリテーション医学概論 社会福祉概論 療法の場の設計 生物介在療法評価法 看護・介護概論	植物介在療法学(二) 園芸植物活用法 動物介在療法学(二) 心理臨床・教育と動物 介在療法動物論 リハビリテーション医学概論 社会福祉概論 療法の場の設計 生物介在療法評価法 看護・介護概論	生物介在療法学特論(一) 生物介在療法学特論演習(一) 生物介在療法学特論(二) 生物介在療法学特論演習(二) 動物介在療法学詳論 植物介在療法学詳論 生物介在療法特別実習(一) 生物介在療法特別実習(二)	生物介在療法学専修	バイオセラピー学特別研究総合演習(一) バイオセラピー学特別研究総合演習(二) バイオセラピー学特別研究総合演習(三)	
	分野別基礎実験・実習 分野別実験・実習・演習 分野別応用実験・実習・演習 卒業論文	分野別基礎実験・実習 分野別実験・実習・演習 分野別応用実験・実習・演習 卒業論文	知的財産管理法 インターンシップ プレゼンテーション(一) プレゼンテーション(二) 論文作成法 英語論文作成法 特別講義 総合実践演習	選択科目	インターンシップ	
	総合科目		バイオセラピー学特別実験・実習・演習			

資料 3. バイオセラピー学専攻博士後期課程教育研究体制及び授業科目

専修	構成研究室	博士後期課程授業目	指導教授	授業担当者
人間動物関係学	野生動物学	バイオセラピー学特別研究総合演習（一）	小川 博教授	安藤元一教授 佐々木剛准教授
	伴侶動物学			土田あさみ准教授 増田宏司講師
人間植物関係学	植物共生学	バイオセラピー学特別研究総合演習（二）	宮本 太教授	木村正典准教授
	人間植物関係学		山口裕文教授	
生物介在療法学	植物介在療法学	バイオセラピー学特別研究総合演習（三）	浅野房世教授	
	動物介在療法学		林 良博教授	

資料4 履修指導



資料 5. 既存の学部および博士前期課程、博士後期課程との関係

農学部 バイオセラピー学科	研究室	農学研究科 バイオセラピー学専攻博士前期課程	農学研究科 バイオセラピー学専攻博士後期課程
植物共生分野	植物共生学研究室 人間植物関係学研究室	人間植物関係学専修	人間植物関係学専修
動物共生分野	野生動物学研究室 伴侶動物学研究室	人間動物関係学専修	人間動物関係学専修
生物介在療法分野	植物介在療法学研究室 動物介在療法学研究室	生物介在療法学専修	生物介在療法学専修